

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社オリエンタルランド
【英訳名】	ORIENTAL LAND CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 謙次
【本店の所在の場所】	千葉県浦安市舞浜1番地1
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	千葉県浦安市美浜一丁目8番地1 OLC新浦安ビル
【電話番号】	047(305)2035
【事務連絡者氏名】	経理部長 横山 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	204,043	284,330	483,123
経常利益 (百万円)	38,584	77,745	111,789
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	26,459	54,549	80,734
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	29,077	61,456	82,594
純資産額 (百万円)	781,205	884,564	829,689
総資産額 (百万円)	1,115,681	1,265,125	1,206,419
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.16	33.30	49.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	15.91	32.70	48.49
自己資本比率 (%)	70.0	69.9	68.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50,303	72,730	167,729
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50,867	77,885	144,426
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,047	7,388	10,939
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	124,257	129,689	142,232

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.76	16.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第63期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」を算定しております。

3. 「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、「従業員持株会型E S O P」及び「株式給付信託(J - E S O P)」の信託口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

資産の部合計は、1,265,125百万円（前期末比4.9%増）となりました。

流動資産は、有価証券の増加などにより、392,784百万円（同12.6%増）となりました。

固定資産は、建設仮勘定の増加などにより、872,340百万円（同1.7%増）となりました。

(負債)

負債の部合計は、380,561百万円（同1.0%増）となりました。

流動負債は、1年内償還予定の社債の増加などにより、190,386百万円（同18.1%増）となりました。

固定負債は、社債の減少などにより、190,174百万円（同11.7%減）となりました。

(純資産)

純資産の部合計は、利益剰余金の増加などにより、884,564百万円（同6.6%増）となりました。

自己資本比率は69.9%（同1.1ポイント増）となりました。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法における位置付けが変更されたことや雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、緩やかな回復が見られました。

当社グループにおいては、東京ディズニーリゾート40周年イベントが好評であったことなどから、テーマパークの入園者数及びゲスト1人当たり売上高が増加しました。また、訪日外国人旅行客数の回復に伴い、テーマパークにおける海外ゲスト数も増加傾向が続きました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高284,330百万円（前年同期比39.3%増）、営業利益77,071百万円（前年同期比102.9%増）、経常利益77,745百万円（前年同期比101.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益54,549百万円（前年同期比106.2%増）となりました。セグメント別の業績は次のとおりです。

(テーマパーク)

開園40周年を迎えた東京ディズニーリゾートでは、4月15日から翌年3月31日まで、アニバーサリーイベント「東京ディズニーリゾート40周年“ドリームゴーラウンド”」を開催しています。東京ディズニーランドでは、40周年イベントの開幕に合わせて5年ぶりに刷新したお昼のパレード「ディズニー・ハーモニー・イン・カラー」を、東京ディズニーシーでは水上グリーティング「レッツ・セレブレイト・ウィズ・カラー」をスタートいたしました。加えて、9月15日からは、両パークにおいてスペシャルイベント「ディズニー・ハロウィーン」を開催いたしました。

売上高は、東京ディズニーリゾート40周年イベントが好評であったことなどにより、テーマパークの入園者数及びゲスト1人当たり売上高が増加したことから、233,944百万円（前年同期比42.1%増）となりました。

営業利益は、入園者数の回復に伴い人件費や諸経費等の費用は増加したものの、売上高が増加したことなどにより、62,947百万円（前年同期比100.8%増）となりました。

(ホテル)

売上高は、東京ディズニーリゾート40周年イベントが好評であったことなどにより、ディズニーホテルの宿泊収入が増加したことから、42,804百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、前年同期は東京ディズニーリゾート・トイ・ストーリーホテルの開業に伴う費用を計上していたことなどにより、13,384百万円（前年同期比92.8%増）となりました。

(その他)

売上高は、モノレールの利用者数の増加によりモノレール事業の売上高が増加したことなどから、7,581百万円(前年同期比35.4%増)となりました。

営業利益は、538百万円(前年同期は営業損失428百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスになったものの、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスになったことから、現金及び現金同等物の四半期末残高は、129,689百万円(前期末残高142,232百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、72,730百万円(前年同期50,303百万円)となりました。前年同期に比べ、収入が増加した要因は、税金等調整前四半期純利益が増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、77,885百万円(同 50,867百万円)となりました。前年同期に比べ、支出が増加した要因は、有価証券の取得による支出が増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,388百万円(同 5,047百万円)となりました。前年同期に比べ、支出が増加した要因は、配当金の支払額が増加したことなどによります。

(3) 経営方針・経営戦略等

2024中期経営計画の扱いについて

当社グループは、想定していたよりも早期にコロナ禍からの業績回復が実現し、当初より前倒しで2024中期経営計画の財務目標が当初計画値を上回る見通しとなりました。よって、直近の業績を踏まえて経営計画を見直し、2024年度の財務目標を修正することといたしました。

新たな財務目標としては、2024年度に連結営業利益1,600億円レベル、連結営業キャッシュ・フロー1,800億円レベル、ROE 11%レベルの達成を設定することといたします。また前提となる入園者数に関しては2,850万人レベルを目指してまいります。

なお、財務数値以外の戦略の方向性について重要な変更はございません。

営業キャッシュ・フロー = 親会社株主に帰属する当期純利益 + 減価償却費

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当面の対処すべき課題の内容、対処方針及び具体的な取組み内容

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

会社の支配に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,600,000,000
計	6,600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	1,818,450,800	1,818,450,800	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は100株です。
計	1,818,450,800	1,818,450,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	1,818,450,800	-	63,201	-	111,403

(5) 【大株主の状況】

2023年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自 己株式を除く) の総数に対する 所有株式数の割 合 (%)
京成電鉄株式会社	千葉県市川市八幡三丁目 3 番 1 号	363,142	22.15
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	177,157	10.81
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目 1 番 1 号	98,984	6.04
株式会社日本カストディ銀行 (信 託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	80,651	4.92
千葉県	千葉県千葉市中央区市場町 1 番 1 号	66,000	4.03
株式会社日本カストディ銀行 (信 託口 4)	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	22,390	1.37
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A (東京都港区港南二丁目15番 1 号)	21,202	1.29
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カス トディ銀行	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	20,000	1.22
浦安市	千葉県浦安市猫実一丁目 1 番 1 号	13,200	0.81
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番 1 号	13,120	0.80
計	-	875,848	53.42

(注) 当第 2 四半期会計期間末現在における上記大株主の所有株式数のうち信託業務に係る株式数については、当社とし
て把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 178,931,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,639,082,700	16,390,827	同上
単元未満株式	普通株式 436,400	-	同上
発行済株式総数	1,818,450,800	-	-
総株主の議決権	-	16,390,827	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、当社が導入した「従業員持株会型E S O P」及び「株式給付信託(J - E S O P)」の信託口が所有する1,275千株は含まれておりません。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が44,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数440個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜1番地1	178,931,700	-	178,931,700	9.84
計	-	178,931,700	-	178,931,700	9.84

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当社は執行役員制度を導入しており、執行役員の異動は、次のとおりです。

退任執行役員

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役員	経営戦略本部副本部長	高村 耕太郎	2023年9月30日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,234	223,689
受取手形、売掛金及び契約資産	22,078	30,375
有価証券	84,994	104,989
商品及び製品	13,752	16,523
仕掛品	75	446
原材料及び貯蔵品	9,183	10,327
その他	5,632	6,435
貸倒引当金	10	2
流動資産合計	348,941	392,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	335,551	328,568
機械装置及び運搬具（純額）	48,006	45,548
土地	115,890	115,890
建設仮勘定	257,669	272,730
その他（純額）	14,401	14,322
有形固定資産合計	771,518	777,058
無形固定資産		
その他	17,492	16,508
無形固定資産合計	17,492	16,508
投資その他の資産		
その他	68,562	78,868
貸倒引当金	95	95
投資その他の資産合計	68,467	78,773
固定資産合計	857,477	872,340
資産合計	1,206,419	1,265,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,305	16,494
1年内償還予定の社債	30,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	5,557	5,996
未払法人税等	18,355	20,753
その他	87,031	87,141
流動負債合計	161,249	190,386
固定負債		
社債	200,000	170,000
長期借入金	5,407	3,997
株式給付引当金	229	228
退職給付に係る負債	4,200	4,487
その他	5,643	11,461
固定負債合計	215,480	190,174
負債合計	376,730	380,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	115,628	115,672
利益剰余金	748,481	795,816
自己株式	112,282	111,695
株主資本合計	815,027	862,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,729	20,775
退職給付に係る調整累計額	932	793
その他の包括利益累計額合計	14,661	21,569
純資産合計	829,689	884,564
負債純資産合計	1,206,419	1,265,125

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	204,043	284,330
売上原価	130,490	167,923
売上総利益	73,553	116,407
販売費及び一般管理費	¹ 35,559	¹ 39,335
営業利益	37,993	77,071
営業外収益		
受取利息	54	66
受取配当金	287	331
持分法による投資利益	-	169
受取保険金・保険配当金	258	288
助成金収入	² 194	-
その他	483	434
営業外収益合計	1,279	1,289
営業外費用		
支払利息	180	178
持分法による投資損失	25	-
支払手数料	268	268
その他	213	168
営業外費用合計	687	615
経常利益	38,584	77,745
税金等調整前四半期純利益	38,584	77,745
法人税、住民税及び事業税	6,368	20,226
法人税等調整額	5,756	2,969
法人税等合計	12,125	23,196
四半期純利益	26,459	54,549
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,459	54,549

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	26,459	54,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,768	7,045
繰延ヘッジ損益	38	-
退職給付に係る調整額	112	138
その他の包括利益合計	2,618	6,907
四半期包括利益	29,077	61,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,077	61,456
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,584	77,745
減価償却費	22,662	23,127
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	268	296
受取利息及び受取配当金	341	397
支払利息	180	178
持分法による投資損益 (は益)	25	169
売上債権の増減額 (は増加)	7,143	8,296
棚卸資産の増減額 (は増加)	5,090	4,285
仕入債務の増減額 (は減少)	1,310	2,430
未払消費税等の増減額 (は減少)	1,327	5,027
その他	5,218	8,478
小計	51,726	89,219
利息及び配当金の受取額	387	470
利息の支払額	181	179
法人税等の支払額	1,628	16,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,303	72,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	180,000	115,000
定期預金の払戻による収入	195,000	110,000
有価証券の取得による支出	70,993	180,975
有価証券の償還による収入	41,997	142,990
有形固定資産の取得による支出	34,655	32,834
無形固定資産の取得による支出	2,111	1,782
投資有価証券の取得による支出	60	203
その他	43	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,867	77,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	823	970
配当金の支払額	4,902	7,207
自己株式の取得による支出	0	4
自己株式の売却による収入	682	811
その他	3	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,047	7,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	5,610	12,543
現金及び現金同等物の期首残高	129,868	142,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	124,257	129,689

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
給料・手当	8,338百万円	9,333百万円

2 助成金収入

新型コロナウイルス感染症に伴う各自治体からの営業時間短縮等に係る協力金の収入です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
現金及び預金勘定	192,257百万円	223,689百万円
有価証券勘定	50,998	104,989
預入期間が 3 か月を超える定期預金	75,000	105,000
償還期限が 3 か月を超える有価証券	43,998	93,989
現金及び現金同等物	124,257	129,689

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,918	15.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会型E S O Pの信託口に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 取締役会	普通株式	5,901	18.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会型E S O Pの信託口に対する配当金5百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,213	22.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 1. 当社は2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 配当金の総額には、従業員持株会型E S O P及び株式給付信託(J - E S O P)の信託口に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	8,197	5.0	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会型E S O P及び株式給付信託(J - E S O P)の信託口に対する配当金6百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	テーマパーク	ホテル	計				
売上高							
アトラクション・ショー収入	81,757	-	81,757	-	81,757	-	81,757
商品販売収入	51,191	-	51,191	-	51,191	-	51,191
飲食販売収入	28,645	-	28,645	-	28,645	-	28,645
その他の収入	3,005	-	3,005	-	3,005	-	3,005
ホテル	-	33,842	33,842	-	33,842	-	33,842
その他	-	-	-	5,600	5,600	-	5,600
外部顧客への売上高	164,600	33,842	198,443	5,600	204,043	-	204,043
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,176	328	4,505	1,995	6,501	6,501	-
計	168,777	34,170	202,948	7,596	210,544	6,501	204,043
セグメント利益又は損失()	31,343	6,943	38,287	428	37,858	134	37,993

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ事業、モノレール事業、グループ内従業員食堂運営事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額134百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	テーマパーク	ホテル	計				
売上高							
アトラクション・ショー収入	110,655	-	110,655	-	110,655	-	110,655
商品販売収入	77,968	-	77,968	-	77,968	-	77,968
飲食販売収入	40,953	-	40,953	-	40,953	-	40,953
その他の収入	4,366	-	4,366	-	4,366	-	4,366
ホテル	-	42,804	42,804	-	42,804	-	42,804
その他	-	-	-	7,581	7,581	-	7,581
外部顧客への売上高	233,944	42,804	276,749	7,581	284,330	-	284,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,188	363	5,552	1,910	7,463	7,463	-
計	239,133	43,168	282,301	9,492	291,793	7,463	284,330
セグメント利益	62,947	13,384	76,331	538	76,870	201	77,071

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ事業、モノレール事業、グループ内従業員食堂運営事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額201百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	16円16銭	33円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	26,459	54,549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	26,459	54,549
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,637,762	1,638,160
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15円91銭	32円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	106	106
(うち支払手数料(税額相当額控除後)(百万円))	(106)	(106)
普通株式増加数(千株)	31,618	33,244
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 従業員持株会型E S O P及び株式給付信託(J - E S O P)の信託口が所有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【その他】

2023年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・8,197百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。なお、配当金の総額には、従業員持株会型E S O P及び株式給付信託(J - E S O P)の信託口に対する配当金6百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社オリエンタルランド

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

桑 本 義 孝

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

百 々 龍 馬

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリエンタルランドの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリエンタルランド及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。